

# ユニバーサル化における初年次教育の再定義

## Redefining of First-year Education at Universalized Universities and Colleges

金子 章 予  
Akiyo KANEKO

サービス経営学部研究紀要 第35号

2019年(令和元年)12月20日抜刷

西武文理大学

# ユニバーサル化における初年次教育の再定義

## Redefining of First-year Education at Universalized Universities and Colleges

金子 章 予  
Akiyo KANEKO

### 要旨

本稿においては、これまでの初年次教育の捉え方と実践の現状並びに大学中退の理由を分析することにより、大学のユニバーサル化の中で、より効果的な初年次教育のあり方を検討することを目的とした。通常言われている経済的理由もさることながら、大学での学びに関心がなくなったことが大学退学の決定的要因であることを確認した。学生自身に学びの転換をさせる以前に、大学自体が変革することにより大学が提供する学びのあり方を転換する必要がある、と主張し、その学びのあり方を提案した。

もともと初年次教育とは、初年次学生を対象とした総合的プログラムを指すが、「総合的プログラムであること」は、ただ単に多様なプログラムが存在していればよいことを意味していない。またそれは、多様な初年次教育プログラム間での相互関係だけを意味しているわけではない。大学のユニバーサル化の流れの中で、入学前、教養課程、専門課程、就職活動、卒業後、生涯学習など、生まれてから死ぬまでの人間の人生全体を視野に入れ、また社会の構成員(政府・企業・民間人等)との連携の中で、それぞれの経験が互いの価値を高めるよう、総合化しなければならない。そこでは、多様な主体間の共同プロジェクトのなかにおいても、個々の主体の個性とその多様性がとくに重んじられなければならないであろう。

### Abstract :

This paper aims to assess the first-year education in universalized universities and colleges by analyzing the present status of first-year education and the factors that lead to the students' decision to drop out of college in Japan. It is commonly thought that many students drop out of college because they do not have enough money to continue their college education. It is true. But the real reason behind the students' decision to drop out of college is that they lose interest in completing their college education. Thus, the universities and colleges need to transform their way of educating their students.

First-year education is a term which covers a comprehensive range of various educational programs that assist and challenge freshmen in their college life. Each program has to have organic relationships not only with any kind of education during their college life, but also education before college, liberal education, professional education, carrier education,

life-long education, and any other type of education, with the whole life of students in perspective, in order to get the best from each experience students enjoy in each program.

Special importance must be given to preserving the identity and diversity of the students participating in the course. Universities and colleges need to follow steps to ensure that students of all personality types gain positive experiences. These steps need to be designed by various agencies.

[キーワード]

初年次教育、大学のユニバーサル化、中退率、中退防止策

Keywords : first-year education of universities and colleges, universalization of universities and colleges, retention rate, measures of raising retention rate

## はじめに

2001年の全国私立大学学部長調査によれば、初年次を対象とした特別な教育を実施している学部数は1991年以降増大し、学生の学力低下が問題となった90年代末に急増している(杉谷2018, p. 8)<sup>1</sup>。文部科学省(2016)によると、学部段階において、初年次教育で学問や大学教育全般に対する動機づけのためのプログラムを実施している大学の割合は、平成24(2012)年度71%であったのが、平成28(2016)年度には79%となり、初年次教育は、とくに進展が見られた事項の例として取り上げられている。

初年次教育については、とくに、2008年に設立された初年次教育学会とその会員によって精力的な研究がなされている(初年次教育学会2013, 2018)だけでなく、初年次教育に携わっ

ている全ての大学教員が、日々のその実践においてその実践方法の改善を常に試みている<sup>2</sup>。初年次教育学会(2013)は、初年次教育を理論と実践の側面から体系化し、初年次教育を日本における大学教育の質的転換だと位置づけている。さらに初年次教育学会(2018)は、学びへの動機づけや学修スキルの修得教育によって高校生から大学生への移行を支援してきた初年次教育が、現在、国の政策で進められている高大接続改革やアクティブラーニングの浸透によりどのように変化しつつあるのかを検討している。学術論文数に関していえば、具体的な論文数を CiNii Articles によってフリーワードで検索して調査した杉谷(2018)によれば、2003年に学術論文に「初年次教育」の用語が初めて登場した後、とくに初年次教育学会が設立された2008年以降、研究が急激に増加し、2013年には年間150本以上となっている(p. 9)<sup>3</sup>。

<sup>1</sup> ただし、初年次教育の定義が「新入生を対象とする総合的プログラム」だとすれば、この調査は定義上の初年次教育の調査とは言えない。この調査では、当時「初年次教育」という言葉が一般化していなかったことから「導入教育」という一般的な名称を用いて調査したため、2001年の時点で実施率は80.9%に上っているが、一つでも導入教育があれば初年次教育がなされたと思われているため、過大評価となっている。なお、当時の実施方法は「ゼミナール型」科目であったという。

<sup>2</sup> 日本教育学会や大学教育学会の大会等でも、初年次教育の実践について数多くの報告がなされている。

<sup>3</sup> ただし、2015年以降、学術論文数は減少傾向にあり、2017年は80本とのことである(杉谷2018, p. 9)。

だが、初年次教育に対する各大学、各研究者、各教員、学会によるこのような必死の研究・努力にもかかわらず、日本の4年制大学の4年以内の中退率はほぼ1割となっている(朴澤2012)。文部科学省(2014)によると、近年では年間約8万人もの学生が、せっかく入学した大学を退学しているという<sup>4</sup>。だとするならば、現在行われている初年次教育には、まだ改善の余地が残されているということである。

川合(2017)は、このような事態を受け、学生個人の問題としてではなく、教育改革のなかで学びの場を再定義する方途として初年次教育の可能性を提唱し、結論として、大学の組織改革として教員を研究系教員、教育系教員、チューター的存在と分け、そこでの組織的連携を提案している。これらの提唱は非常に示唆に富む。とくに前半部分の提唱は傾聴に値する。しかし、後半部分のような組織改革は、専門課程の教員と教養課程の教員とを分けていた時代への逆戻りとも取られかねないため、即座に実現できるとは考えづらい。

まずは、そのようなドラスティックな大学の組織改革を実行する前に、大学の社会的役割の質的变化を考慮に入れ、初年次教育そのもののあり方を再検討する時期に来ているのではないだろうか。しかしながら、大学中退防止を直接の目的とした研究成果は寡聞にして存在していない。これには、大学中退が、昨今の日本の経

済状況による学生の経済状態に起因するとされ、奨学金の増加がその重要な対策だとされていることによることが大きいと思われる。しかしながら、大学退学理由を詳細に検討してみると、学生の経済状態もさることながら、結局は大学の魅力の欠如を、大学中退の最も大きい理由として指摘可能である。

そこで、本稿においては、これまでの初年次教育の捉え方と実践の現状並びに大学中退の理由を分析することにより、大学のユニバーサル化<sup>5</sup>との関連において、より効果的な初年次教育のあり方を検討することを目的とする。

そのために、まず第1章において、これまでの初年次教育の意味と目的を確認する。次に第2章において、現在の初年次教育の内容を様々な観点から検討することにより、これまでの初年次教育の内容を明確化する。続いて第3章において、初年次教育の定義の中に含まれる「大学での学問的・社会的な諸体験の“成功”」の意味を検討する。それを受け、第4章において大学退学理由を分析し、第5章においてユニバーサル化における初年次教育のあり方を検討する。最後に全体をまとめ、結論と課題を述べる。

## 1. 初年次教育の意味と目的

本節においては、一般的に取り上げられる初年次教育の定義を確認することにより、これま

<sup>4</sup> 文部科学省のこの調査では、退学率は年間の退学者数を当該年度に在籍している全学生数(含む、退学者・休学者)で割ったものに100をかけた数値であり、この計算では退学率は2.65%となっている。一方、中退率は、入学者数から4年後の卒業生数(+最低在学年度1年超過学生数)を引いた数を入学者数で割ったものに100をかけた数値とされる場合があるが(例えば、朴澤(2012))、このようにして計算された4年制大学における中退率は近年10%程度で推移している。なお、文部科学省のこの調査による休学者は67,654人、授業料滞納者は11,361人であった(2014年度)。

<sup>5</sup> ユニバーサル化とは、アメリカの社会学者であるマーティン・トロウ(Martin Trow)が“Reflections on the Transition from Mass to Universal Higher Education,” *Daedalus*, Winter, 1970及び“The Expansion and Transformation of Higher Education,” *The International Review of Education*, February, 1972において概念化したもの(Trow, 1973, 2)である。これらをより発展させたTrow(1973)においては、同年代の大学進学率約15%までをエリート高等教育、同約50%までをマス高等教育、それ以上をユニバーサルアクセスと呼び、量的に拡大するに伴い、進学への態度、高等教育の機能、カリキュラム、学生のキャリアなどが変容するとした。

での初年次教育の意味と目的を同定したい。

### 1-1 初年次教育の定義

本項では、まず、これまでの初年次教育の定義を再確認する。

#### (1)中央教育審議会の定義

中央教育審議会が初年次教育を学士教育課程の中で初めて正規の教育として位置づけたのが、2008年12月24日に出した答申「学士教育課程の構築に向けて」（2008）であった。そこでは、「初年次教育」という言葉を、その用語解説の項において次のように説明している。

高校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸経験を“成功”させるべく、主として大学新入生を対象に作られた総合教育プログラム。高校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とする補習教育とは異なり、新入生に最初に提供されることが強く意識されたもので、1970年代にアメリカで始められ、国際的には「First Year Experience(初年次体験)」とも呼ばれている。具体的内容としては、(大学における学習スキルも含めた)学問的・知的能力の発達、人間関係の確立と維持、アイデンティティの発達、キャリアと人生設計、肉体的・精神的健康の保持、人生観の確立など、大学における教育上の目標と学生の個人的目標の両者を目指したものになっている。

この定義に従えば、初年次教育の目的は、新入生の「高校から大学への円滑な移行を図る」こと、またそれにより、これから始まる「大学での学問的・社会的な諸経験を学生が成功裏に遂行することを確保すること」である。

#### (2)文部科学省(高等教育局大学振興課大学改革推進室)の定義

文部科学省(高等教育局大学振興課大学改革

推進室)は、各大学における教育内容等の改革状況に関する調査を平成21(2009)年度以降毎年行っており、その中で初年次教育の実施状況を調べている。そこでは、初年次教育について、「高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸条件を成功させるべく、主として大学新入生を対象に作られた総合的教育プログラム」と定義している(文部科学省2016)。この文部科学省による定義では、初年次教育の目的は、高校から大学への円滑な移行そのものとなっている。

#### (3)移行教育としての初年次教育

中央審議会(2008)による「初年次教育」の定義は、高校から大学への円滑な移行を図ることを、初年次教育の手段としても、あるいは目的としても、読むことが可能である。が、いずれにせよ、「高校から大学への円滑な移行を図る」ことは初年次教育におけるキー概念となっていることに違いはない。

では、「高校から大学への円滑な移行を図る」とは、どのような意味があるのであろうか。このことを次項において考察する。

### 1-2 「高校から大学への円滑な移行を図る」ことの基本的意味

本項では、初年次教育の主眼である「高校から大学への円滑な移行を図る」ということの基本的な意味を検討する。

#### (1)「受動的な学び」から「主体的な学び」への転換

初年次教育という言葉の下でとくに最も多く言及されることは、「高校までの学びから大学での学びへの転換」である。この場合、「大学の学びへの転換」という言葉は、通常、教わる立場から自ら学ぶ立場への転換という意味で使用されている。このこと自体は、極めて重要である。

確かに高校までの生徒は、基本的に教わる側



におかれ、問題意識を持つことなくあらかじめ定められた知識を伝授されてきた者も少なくないであろう。そこで、大学においては、主体的な学習への転換は不可欠である。とくに大学においては、主体的な学びこそが大学における学びの生命であるからである。

## (2)「学習」から「学修」への転換

「大学での学びへの転換」という言葉の意味は、「高校までの受動的な学びから大学における主体的な学びへの転換」だけにとどまらない。第一に、高校生までであっても、主体的な学びが大切であることに変わりがなかったはずである。

また、そもそも大学は、「学習」の場であること以上に、「学修」あるいは「研究」の場であることをその本質とする。すなわち、大学は、単に既存の知識を学ぶ学習の場ではなく、学問を修め、研究を遂行する場であり、新しい知を作り出す場である。ここでは、学問を修めることを目的とした自学自習を「学修」と呼ぶことにする。大学において学生は、主体的な学びの主体であるだけでなく、学修あるいは学問研究の主体となる。生徒から大学生への真の転換は、受動的な学びから主体的な学びへの転換だけでなく、新しい法則や視点を切り開く研究を遂行する能力をもつことを目的とする主体への転換と考えるべきである。

したがって、「初年次教育」とは、第一に、学生が大学とは何かを知り、大学における自らの置かれた立場と目的を認識し、既存の知識を教わる客体から自ら学ぶ主体と変化させる教育であるとともに、これまでの「学習」を新しい「学修」に転換することを促進する教育を指していると考えられるべきであろう。

## (3)「大学生」になるということ

結局、初年次教育の主眼である「高校から大学への円滑な移行を図る」とは、学修・研究を行う「大学生」というものになることを支援する、

ということである。

「大学生になるということ」は、大衆化する前の大学においては、たとえすべての学生が研究者になるわけではなくとも、研究者になれるような教育がなされてきていた。しかしながら、現代においては、すべての学生が研究者になるどころか、研究大学以外の大学では多くの学生が一般企業に就職する時代である。現代においてはどのような意味を有しているのであろうか。初年次教育としてどのような学びの転換を図るべきかは、現在の「初年次教育」がどのような背景で誕生してきたのかを探る必要がある。それを次項で検討する。

### 1-3 現在の「初年次教育」誕生の背景

#### (1)背景としての中退防止対策

すでに述べたように、「初年次教育」は、「高校から大学への円滑な移行」を主眼として1970年代にアメリカで始められたものである(中央教育審議会, 2008)。しかし、日本において初年次教育が注目を浴び始めたのは2000年代半ばのことである(初年次教育学会, 2013, 3)。

しかし、もし、「大学入学者が高校生から大学生へと移行すること」を目標とした教育を初年次教育と呼ぶのなら、少なくとも日本の高等教育が大衆化したとされる1960年代から、初年次教育は日本においても存在していたはずである。実際、西野(2016)は、大学設置基準の大綱化以前に初年次教育の導入状況を調べ、「大学でのオリエンテーションが注目されはじめたのは、日本の高等教育がマス段階を迎えた1960年代半ば」としている。

では、なぜ1960年代ではなく、2000年代頃から初年次教育が脚光を浴びるようになったのであろうか。

その重要な背景の一つは、1991年の大学設置基準の大綱化により大学設置に対する規制が大幅に緩和され、1990年には520大学だった大学数が、2010年には778大学となったことが挙げ

られる。一方、1992年以降の18歳人口の急激な減少と大学進学率の頭打ちにより、大学にとっての学生一人当たりの価値が劇的に上昇したことが2000年頃に大学によって自覚されたのである。

内閣府(2018)によると、日本における大学への入学者の供給母体である18歳人口は、1992年に205万人のピークに達した後、年々減少の一途をたどり、2018年には118万人へとほぼ半減した。一方、同内閣府資料によると、大学進学率も1992年の26.4%から2018年の53.3%へと伸びたものの、ここ数年は頭打ちの状態であり、大学進学率のこれ以上の上昇はあまり見込めないとされている。そのため、日本私立学校振興・共催事業団による近年の「学校法人基礎調査」によると、定員割れした大学の比率は、2000年～2005年にかけて30%前後となった後、上昇傾向を続け、ここ数年わずかに減少傾向にあるとはいえ2019年度は33%であり、依然として高い水準となっている。

以上のような、18歳人口の激減、大学進学率の上げ止まり、これらによる大学の高い定員割れ率を背景として、とくに2000年頃から、入学者をいかに確保するかだけでなく、入学した学生をいかに中途退学させずに卒業させるかが、大学経営にとって死活の問題となったのである。

## (2)大学あるいは学部全体での総合プログラムとしての初年次教育の誕生

2000年頃から初年次教育が始まったとされるのには、もう一つ訳がある。「初年次教育」とは、大学全体あるいは学部全体としての総合的取り組みに付けられた名称であり、個別の取り組みに付けられた言葉ではない、ということだ。すなわち、入学生を対象とした特別プログラムは1960年代にも存在した。しかし、大学あるいは学部レベルで総合プログラムとして本格的に取り組まれるようになったのが2000年頃からのことなのである。

## 2. 初年次教育の内容

本項においては、まず、文部科学省が挙げる初年次教育の内容を確認し、次に初年次教育の内容と同じく学士課程の初期に提供される教養教育と比較することにより、初年次教育の特徴をより鮮明にする。

### 2-1 初年次教育の内容

実際には、どのような内容が初年次教育と考えられているのであろうか。ここでは、先に挙げた中央教育審議会による初年次教育についての「用語解説」から初年次教育の内容を確認するとともに、文部科学省が考える初年次教育の内容を確認することにより、初年次教育の内容を明らかにする。

#### (1)中央教育審議会の考える初年次教育の内容

中央教育審議会(2008)は、すでに述べたように、初年次教育の内容について、「(大学における学習スキルも含めた)学問的・知的能力の発達、人間関係の確立と維持、アイデンティティの発達、キャリアと人生設計、肉体的・精神的健康の保持、人生観の確立など、大学における教育上の目標と学生の個人的目標との両者を目指したもの」としている。

中央教育審議会(2008)によると、初年次教育の内容は、二つに大別され、一つは大学における教育上の目標を目指したもの、あと一つは学生の個人的目標を目指したものである。前者の大学における教育上の目標とは、高校から大学への移行を促進する学問的・知的能力の発達を指し、後者の学生の個人的目標は、大学における学修と大学生活を、大学卒業後をも射程に入れながら、安心して過ごすために、1)人間関係の確立と維持、2)アイデンティティの発達、3)キャリアと人生設計、4)肉体的・精神的健康の維持、5)人生観の確立の5つを指してい

る。

中央教育審議会による初年次教育の内容は、次の4つにまとめることができよう。

- ① 高校から大学への移行を促進する多様な知的教育
- ② キャリア教育
- ③ 対人教育
- ④ 健康教育

## (2)文部科学省が考える初年次教育の内容

次に、文部科学省が毎年実施している「大学における教育内容等の改革状況に関する調査」の項目から、文部科学省が初年次教育の内容と見なしていると考えられるものを見てみよう。文部科学省が初年次教育の内容と見なしていると考えられるものは、やはり大きく二つに分けられ、一つは、高校生から大学生への主として精神的移行を促進するものであり、もう一つは、大学における学修を遂行するにあたって必要な知識やスキルを授けるものである。

高校生から大学生への精神的移行を促進するものは、文部科学省が「大学における教育内容等の改革状況に関する調査」にて列挙している順に挙げれば、次の6つである。

- ① 大学教育への動機づけ
- ② キャリア教育(将来の職業生活や進路選択に対する動機付け・方向づけ)
- ③ 社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観育成
- ④ メンタルヘルス等、精神的、肉体的健康の保持
- ⑤ 大学生活における時間管理や学習習慣
- ⑥ 自校教育

大学における学修を遂行するにあたって必要な知識やスキルを授けるものは、同じく文部科学省が大学における教育内容等の改革状況等に関する調査」にて列挙している順に記せば、次の5つである。

- ① 文章作法

- ② ノートの取り方

- ③ 口頭発表方法

- ④ 論理的思考、問題発見・解決能力

- ⑤ 大学における教育資源(図書館を含む)の活用方法

表1は、文部科学省による「大学における教育内容等の改革状況等に関する調査」(平成27年度)(2017)から、初年次教育として実施している内容について、当該内容を実施している大学の割合が高いものから並べなおし、それぞれの項目の目的(スチューデント・スキル、アカデミック・スキル、ソーシャル・スキル)を分類したものである。本調査によると、最も多くの大学が実施しているものは、レポート・論文の書き方等の文章作法であり(88.6%)、約9割の大学が初年次教育としてレポート・論文の書き方等の文章作法を教えていることがわかる。他のスキルはいずれも、大学における学びである研究に深く関係するものである。なお、ノートの取り方については、単に授業におけるノートの取り方だけのことを言っているのではなく、研究の土台としてのノート(研究記録)の取り方・作り方を指しているものと考えられる。

以上により、文部科学省が挙げている初年次教育の内容は、1)学修・研究スキル教育、2)大学論・大学生論(大学教育への動機づけ、大学生活の在り方)、3)キャリア教育、4)倫理教育、5)自校教育、6)健康教育、の6つにまとめられる。

では、一般に学士課程の初期に提供される教養教育と初年次教育との間には、どのような違いがあるのだろうか。次項でそれを検討する。

## 2-2 初年次教育と教養教育との比較

本項では、初年次教育と同じく学士課程の前半で提供されることが一般的である、教養教育と初年次教育のそれぞれの内容を比較することにより、初年次教育の内容をさらに明らかにする。



表1 文部科学省調査における初年次教育の内容

	初年次教育の内容	大学の割合（％） 実施している	チューデント・スキル	アカデミック・スキル	ソーシャル・スキル
1	レポート・論文の書き方等の文章作法	88.6		○	
2	将来の職業生活や進路選択に対する動機付け・方向づけ	77.6	○		
3	学問や大学教育全般に対する動機付け	76.5	○		
4	大学内の教育資源(図書館を含む)の活用方法	75.9		○	
5	プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法	69.5		○	
6	論理的思考や問題発見・解決能力	65.4		○	
7	ノートの取り方	63.7		○	
8	学生生活における時間管理や学習習慣	56.8	○		
9	社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観育成	48.7			○
10	自大学の歴史等を題材とした自大学への帰属意識の向上	42.0	○		
11	メンタルヘルス等、精神的、肉体的健康の保持	38.1	○		

(出典)文部科学省による「大学における教育内容等の改革状況等に関する調査」(平成27年度)(2017)を実施率の高い順に並べ直し、その目的を筆者が分類したもの。

文部科学省は、日本において初年次教育が導入され始めたのと同じ頃に、「カリキュラム改革の実施状況に関する調査」(平成14年度～平成18年度)を行っている。その中で、教養教育の内容を次の7つに分類している。

- ① 学際的・総合的内容
- ② 専門教育の基礎科目
- ③ 文書作成等の訓練
- ④ 情報活用能力の育成
- ⑤ 心身の健康に関する科目
- ⑥ 地域の歴史や文化に関する科目
- ⑦ 社会的・学問的な主題等

文部科学省によって初年次教育の中に位置づけられていなかった情報技術の教育は、当時、すでに教養教育の中で9割の大学において行われていると報告されている。情報技術のスキルは、現代の情報社会においては一般市民としても身に付けなければならない教養の一つであるとともに、当時においてもすでに小学生から導

入が始まっていることから、わざわざ大学の初年次教育の中で位置づけていないのであろう。

逆に、初年次教育の中で文書作成が最も多くの大学でなされていた理由は、文書作成等の訓練が、もともと教養教育の中で扱われていた(調査期間において約75%の大学で実施)からである可能性がある。教養教育の中で扱われていた文書作成等の訓練が、学部全体に共通する初年次教育として認識され、初年次教育に位置づけられたものと考えられる。

では、実際の初年次教育はどのような内容なのであろうか。

### 2-3 実際の初年次教育の内容

本項では、実際に行われている初年次教育の内容を確認する。

上で、文部科学省が挙げている初年次教育は、1)学修・研究スキル教育、2)大学論・大学生論(大学教育への動機づけ、大学生活の在り方)、

3)キャリア教育、4)倫理教育、5)自校教育、6)健康教育、の6つにまとめられることを見た。だが、実際の初年次教育は、文部科学省が挙げている内容以上のものが現在実施されている。

まず、大学の学びの中心と考えられているゼミを1年次から実施ことにより大学での学びへの移行を促進するものとして、一般的に教養ゼミと称されるゼミを1年生全員を対象として開講している大学が数多く存在する。教養ゼミ自体は、初年次教育の内容ではなく、実施方法を指すものであり、教養ゼミでの具体的な実施内容は大学によって異なる。教養的内容の勉強会の場合もあれば、文書作法や情報技術スキルなどの学習スキルを教える場合もある。しかし多くの教養ゼミでは、少人数ゼミ体験として古典や様々なテキストを使用した共同読解が実践されている。

また、初年次教育は、専門教育への導入教育を指していることもある(山田2016)。実際に、学会においても、初年次教育として専門教育への導入教育を実施している旨が報告されている。

ここでは、専門教育の入門的概論を学生に紹介することにより、専門教育への導入を円滑化するとともに、4年間の学びをより深くすることが目的である。この意味では、初年次教育における読解の授業においても、学生が所属する専門教育の導入となるようなテーマやレベルの文献を扱うことも重要な選択肢の一つであろう。

さらに、近年における大学のユニバーサル化に伴い、多様な習熟度の学生が存在する大学において、大学における学修に対するレディネスが整っていない学生も散見されるが、初年次教育が——中央教育審議会による初年次教育の定義とは齟齬があるものの——、これらの学生に対する補習教育(remedial education, developmental education)を指している言葉として使用されていることもある。大学における補習教育とは、大学教育を受けるにあたって不足している基礎学力を補うための教育を指している。この意味における読解教育とは、本来大学に入学するために必要な学力が不足している学生にたいし、大学における学びを実現するために最低限必要な読解能力を訓練し、他の学生と足並

表2 実際に行われている初年次教育

	スチューデント・スキル教育	アカデミック・スキル教育
文部科学省が想定する初年次教育の内容	大学論・大学生論	文書作法
	キャリア教育	口頭発表能力
	健康教育	論理的思考や問題発見・解決能力
	自校教育	ノートの取り方
その他、各大学が実際に行っている初年次教育の内容	ゼミ体験・移行教育としての教養ゼミ(少人数による講読ゼミが基本。ただし、その他に、PBL、教育資源教育、スキル教育等、内容は多様。)	大学内の教育資源(図書館を含む)活用方法
	専門導入教育	
		補習教育

(出典)筆者作成。

みをそろえる教育となる。

以上をまとめると、実際に行われている初年次教育は、表2のようになる。まず、初年次教育には、大きく分けると、①学生の学びを「学習」から「学修」へと転換を促進する教育と②学修のためのスキルを教える教育、の二つに分類される。前者の転換促進教育をさらに細区分化すると、文部科学省の挙げる6つ以外に、1) 教養ゼミ、2) 専門導入教育、3) 補習教育、の3つの、計9つとなる。

研究のためのスキル教育(アカデミック・スキル教育)を細区分化すると、1) 文書作法、2) 口頭発表能力、3) 論理的思考や問題発見・解決の能力、4) ノートの取り方に分けられる。

### 3. 「大学での学問的・社会的な諸経験の“成功”の意味

本節では、「大学での学問的・社会的な諸経験の“成功”の意味を検討する。

「大学での学問的諸経験」とは、具体的には、大学での生活・学修・研究に関わる様々な場面・困難・課題を指しているのであろう。「大学での社会的な諸経験」という言葉については、大学における他者とのかかわりの中での経験、具体的には学友との交流、ゼミ活動、並びにそれらの関係性における困難や課題を指しているものと考えられる。それを「成功」させるとは、結局、それらの困難や課題を乗り越え、中退することなく卒業することを意味している。

初年次教育の目標は、繰り返しになるが、「高校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸経験を成功させる」(中央教育審議会, 2008)ことだとされる。だが、学生にとっての大学教育の目標とは、「学問的・社会的な諸経験の成功」あるいは「学問的・社会的経験の修得」というよりは、「大学卒業資格の取得」であり、とくに日本の大学生にとっては「大学卒業資格を手にした就職」のことである。また、このような文脈において「成功裏に」とは、

「様々な困難を乗り越え高い学業成績と有意義な経験を得て」というより、「大学を中途退学することなく」と読み替えることが可能である。

では、学生はどのような理由で中退するのであろうか。

### 4. 中退理由

2014年度の文部科学省の調査(文部科学省, 2016)によると、中退の理由は、1位: 経済的理由(20%)、2位: 転学(15.4%)、3位: 学業不振(14.5%)、4位: 就職(13.4%)、5位: 病気・怪我・死亡(5.8%)、6位: 大学生活不適合(4.4%)、7位: 海外留学(0.7%)、その他(25.3%)となっている。経済的理由が2割で最も高く、0.7%の海外留学を除いて4.4%の大学生活不適合が最も低いとされているが、転学も、就職も、現在の大学生活への不適合と考えると、大学生活への不適合が約35%も占めての1位となる。

一方、2015年度に労働政策研究・研修機構が行った調査(労働政策研究・研修機構, 2015)によると、中退の理由は、1位: 勉強に興味・関心が持てなかった(51.8%)、2位: 単位不足(49%)、3位: 経済的理由(29.6%)、4位: 頻回な遅刻・欠席(22.4%)、5位: 就職(仕事をしたいと思った)(21%)、6位: 友達とうまく関われなかった(19.5%)、7位: ほかにやりたいことがあった(18.6%)、8位: 通学が困難(12.2%)、9位: 教員とうまく関われなかった(12%)、10位: 病気・怪我(11.4%)、11位: 自分の生活リズムと大学と合わなかった(11.4%)、12位: しばらく休みたかった(6.8%)、13位: 妊娠・出産(2.1%)、その他(14.1%)となっている。

文部科学省の調査結果と労働政策研究・研修機構の調査結果が大きく異なる理由は、前者が主たる理由を一つだけ選択したものであったのに対し、後者が当てはまるもの全てを選ぶこと

が可能であったことにある。ここから読み取れるのは、学生は、ただ一つの理由で退学を選ぶわけではないということである。文部科学省の調査では、退学理由の第1位は経済的理由(20%)となっているが、労働政策研究・研修機構の調査では、経済的理由は確かに約3割となっており高い値となっているものの、それ以上に、勉強に興味・関心が持てなかったものが5割を超えているのである。とくに低所得層の学生にとっては、経済的理由だけで勉学の継続をあきらめるのではなく、興味・関心が持てない勉学の継続のために無理して大学に通う必要性を見出せなかった可能性がある。また、勉強に興味・関心が持てなかったから、単位が不足となり、卒業の見込みが薄くなり、勉学の継続を断念し、就職する道を選択する、というコースも十分考え得る。さらに注目しなければならないのは、友達とうまく関われなかった者が2割、教員とうまく関われなかったものが1割強存在する、ということである。

これらの中退を防止する対策が、まずは初年次教育プログラムとなる。では、どのような初年次教育をすべきなのであろうか。次節で検討する。

## 5. 新しい大学像における初年次教育の再定義

中退を防止するには、大学が学生一人ひとりにとって価値があるものであることを学生自身に体験してもらうことが大切である。それには、これまでのように学生自身の学びを転換させる以前に、大学自身が提供する学びのあり方を転換させる必要がある。

では、どのような学びの転換が大学に求められているのであろうか。

### (1)「外的動機づけによる学び」から「内発的学び」・「創発的な学び」

学生の真の退学理由は、経済的なものではな

く、大学の価値の問題である。学生は大学に価値を見出せなくなると退学する。すなわち、大学で提供される様々な経験が学生にとって価値のないものにみえるとき、学生は大学で学ぶ意欲を喪失するのである。

多様な経験を通じての学びにより、学生の内発的な学びを引き起こすような機会を提供する必要がある。大学で学ぶことが楽しいと思えるような内発的学び、しかも、学びが次の学びと結びつくような創発的な学びを提供する必要がある。

### (2)「競争的な学び」から「共同的な学び」への転換

人間が楽しく思えるのは、対人関係がうまくいっている時である。人間は、対人関係がうまくいっていない場所を意識的にも無意識的にも避けるようになる。大学において対人関係がうまくいっていないのならば、大学に行く気が起こらないのは当然である。したがって、対人関係を作り出すためにも、また作り出された対人関係を発展させるためにも、競争的な学びから、共同的な学びへと転換させることが必要である。

それは、他者に勝つための学びではなく、互いに助け合い、成長し合うための学びではあるものの、グループ同士を互いに競わせるなど、競争的な学びを完全に排除するのではなく、複層的な工夫を取り入れ、さらに効果的なものとする必要がある。

また、この「共同」の中には、教員や職員との共同も含まれている。大学での友人とうまくいかないために退学を選ぶ学生が2割、教職員とうまくいかないために退学を選ぶ学生が1割いることに我々は配慮する必要がある。

多様なメンバーとの共同的な学びを取り入れた授業を、とくに入学直後に多く実施する必要がある。

### (3)「排除的な学び」から「包摂的な学び」への転換

三つ目は、異質なものを排除する学びから、



より包括的な学びへの転換である。高校までの同質の者同士による効率性を重んじた学びから、現実社会により近い状態である異質な者を包摂する学びへと転換することにより、より豊かな学びを実現し、さらにはそれにより誰もが安心して参加できる、より包摂的な未来を創造できるようにすることが必要である。人権の問題を超え、多様性と複数性による、より豊かな学びの世界を作り上げる必要がある。

先に述べた共同的な学びも、日本人学生と留学生、健常者と障害をもつ学生、異学年同士、異学部・異学科の学生同士が学び合える場を提供する必要がある。これにより、学生は対人関係スキルを向上させるだけでなく、より豊かな学びを経験することができるであろう。

#### (4)「一斉的な学び」から「特殊的な学び」への転換

さらに、同じ内容を習得することを目的とした一斉授業による一斉的な学び、均一的な学びではなく、それぞれの学習者に応じた特殊的な学びへと転換しなければならない。それにより、逆に学習者間で自然と教え合い・学び合いが生まれるような学びへの転換である。

#### (5)「科目ごとの個別的な学び」から「プロジェクトごとの総合的な学び」

学問毎、科目ごとの個別的な学びだけでなく、それらが互いに融合し、さらなる知識が創造され、その過程で学生のスキルや動機づけが飛躍的に高まるようなプロジェクトごとの総合的な学びをより推進していくことが期待される。

#### (6)「既知の学び」から「イノバティブな学び」

授業が既存知識の伝授の場を超えて、授業こそが、新しい知識の創造の場となるような、そのようなイノバティブな学びができる場にすべきである。大学こそが、日本全体の教育改革の先端として、新しい学びを推進していく場となるべきなのである。

## おわりに

本稿においては、まず第1章において、これまでの初年次教育の意味と目的を確認した。中央教育審議会と文部科学省による初年次教育の定義から、初年次教育の目的は、高校から大学への円滑な移行を図ることであることを確認したが、高校から大学への円滑な移行とは、通常言われているような単に受動的な学びから主体的な学びへの移行だけでなく、むしろ、学習の主体から学修の主体への移行であることを指摘した。

次に第2章においては、まず、中央教育審議会と文部科学省が挙げる初年次教育の内容を確認し、次に初年次教育の内容と、同じく学士課程の初期に提供される教養教育とを比較することにより、初年次教育の内容をより明らかにした。

続いて第3章において、初年次教育の定義の中に含まれる「大学での学問的・社会的な諸経験の“成功”」の意味を検討し、日本の大学においてそれは「卒業すること」であることを確認した。

第4章において、大学退学理由を分析し、経済的理由もさることながら、大学での学びに関心がなくなったことが大学退学の決定的要因であることを確認した。

第5章において、学生自身に学びの転換を強いる以前に、大学自体が提供する学びのあり方を転換する必要があると主張し、その学びのあり方を提案した。その提案をまとめると、次のようになろう。

もともと初年次教育とは、初年次学生を対象とした総合的プログラムを指すが、「総合的プログラムであること」は、ただ単に多様なプログラムが存在していればよいことを意味していない。またそれは、多様な初年次教育プログラム間での相互関係だけを意味しているわけでは



ない。大学のユニバーサル化の流れの中で、入学前、教養課程、専門課程、就職活動、卒業後、生涯学習など、生まれてから死ぬまでの人間の人生全体を視野に入れ、また社会の構成員(政府・企業・民間人等)との連携の中で、それぞれの経験が互いの価値を高めるよう、総合化しなければならない。そこでは、多様な主体間の共同プロジェクトのなかにおいても、個人、個性、多様性がとくに重んじられなければならない。

とくに、初年次教育で行われる多様なプログラム間で有機的な関係を築くとともに、入学前学習と初年次教育との間、初年次教育と教養教育との間、初年次教育と専門教育との間、初年次教育とキャリア教育との間、各種教育プログラムと各種支援プログラムの間においても、より効果的な関係性の構築が求められよう。

学生個人の問題ではなく、教員・職員を含めた学びの場としての大学改革の問題として対処することが大切である。すなわち、学生個人の質的転換を求めるのではなく、歴史的な流れの中での大学の社会的役割の変化に応じた大学教育の質的転換をも考慮に入れた初年次教育でなければならない。

そのためには、大学のみが有する特性を、学生の学びと福祉に最大限に活用したものでなければならない。学生が集い学びあるラーニングコミュニティホールの設置、図書館のさらなる活用、情報データベースの活用、サークル活動の場の改善などが望まれる。

結論として、新しい初年次教育は、ユニバーサル化の流れの中で、社会におけるすべてのメンバーを包摂しながら、学生の人生全体を考慮した、大学におけるすべての資源を有効活用した有機的な繋がりのもとでの真の総合的プログラムでなければならない、と言えよう。

なお、本稿においては、実践に移せるような具体的なやり方についての検討ができなかった。これについては、次の課題としたい。

## 謝 辞

本稿は、西武文理大学より2019年度共同研究費の助成を受けて実施した共同研究「初年次教育のあり方」(研究責任者：金子章予、共同研究者：金澤良明、宮島健次)の基礎的調査の報告である。この場を借りて、西武文理大学へ御礼の意を表したい。なお、現時点で、すでに共同研究成果を反映した初年次教育が2019年後期(9月末～2020年1月)に実施されている。その初年次教育の成果分析については、次号の本研究紀要に提出したい。

## 引用文献

- 鶴飼昌男(2019)「高大接続から見た大学の初年次教育のあり方について：入試が選抜機能を十分果たさない現状に対する提案」『関西大学高等教育研究』第10巻、37-46。
- 河合塾編(2010)『初年次教育でなぜ学生が成長するのか—全国大学調査からみえてきたこと』東信堂。
- 川合宏之(2017)「初年次教育の現状と課題からみた大学および教職員の組織改革—大学の社会的役割の変化を見据えた、初等中等教育と高等教育の柔軟な接続をめざして—」『流通科学大学高等教育推進センター紀要』第2号、27-35。
- 菊池重雄(2019)「高大接続改革と初年次教育」(平成29年度第8回FDセミナー基調講演)『学士課程教育機構研究誌』第8号、47-61。
- 初年次教育学会編(2013)『初年次教育の現状と未来』世界思想社。
- \_\_\_\_\_編(2018)『進化する初年次教育』世界思想社。
- 杉谷祐美子(2018)「初年次教育研究の動向と課題—初年次教育学会における研究活動を中心に」初年次教育学会編『進化する初年次教育』世界思想社所収、8-19。
- 田中亜裕子(2016)「大学不適応学生の個性に応じた支援策の検討」『教育総合研究叢書』第9号(関西国際大学教育総合研究所)、19-24。
- 中央教育審議会(2008)「学士課程教育の構築に向けて(答申)」。
- 内閣府(2018)「18歳人口と高等教育機関への進学率

- 等の推移」.
- 朴澤泰男(2012)「学校基本調査に見る中退と留年」『IDE』2012年12月号、64-67.
- 文部科学省(2014)「学生の中途退学や休学の状況について」(平成26年9月25日報道発表資料).
- \_\_\_\_\_ (2016)「大学における教育内容等の改革状況について(平成28年度)」.
- 間所洋和(2019)「知能メカトロニクス学科1期生の新入生オリエンテーション宿泊研修を実施して」『秋田県立大学ウェブジャーナルA』第6巻、40-60.
- 山田礼子(2009)「大学における初年次教育の展開—アメリカと日本」『クオリティ・エデュケーション』2、157-174.
- \_\_\_\_\_ (2016)「初年次教育の動向：成果につながる初年次教育とは」『大学教育論叢』(福山大学大学教育センター)第2号、125-139.
- \_\_\_\_\_ (2018)「まえがき」初年次教育学会編『進化する初年次教育』世界思想社所収、3-4.
- 労働政策研究・研修機構(2015)『大学等中退者の就労と意識に関する研究』(JILPT 調査シリーズNo.138).
- Trow, Martin(1973) *Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education*, Carnegie Commission on Higher Education.